

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,771,877	流動負債	543,678
現金及び預金	50,307	買掛金	290,378
前渡金	3,091	未払金	64,167
売掛金	284,753	未払消費税等	28,695
未収金	0	未払法人税等	13,977
商品	854,209	未払費用	94,614
貯蔵品	9,237	預り金	9,227
前払費用	4,665	仮受金	189
預け金	549,182	賞与引当金	26,585
その他の流動資産	16,430	ポイント引当金	15,843
固定資産	719,805	固定負債	412,407
有形固定資産	378,586	長期借入金	400,000
建物附属設備	343,583	退職給付引当金	9,735
器具及び備品	30,223		
構築物	0		
無形固定資産	19,517	負債合計	956,085
電話加入権	1,734	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,027	株主資本	1,535,597
著作権	250	資本金	10,000
商標権	0	資本剰余金	1,209,646
共同施設負担金	12,505	資本準備金	0
投資その他の資産	321,700	その他資本剰余金	1,209,646
差入保証金	321,603	利益剰余金	315,950
長期前払い費用	97	利益準備金	20,000
その他の投資	0	その他利益剰余金	295,950
		別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	△ 1,404,049
		純資産合計	1,535,597
資産合計	2,491,682	負債及び純資産合計	2,491,682

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、平成27年1月1日をもって退職金制度を終了しております。

④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数

普通株式 2, 8 1 2 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。